

平成30年度
主要な施策の成果説明書
(決算参考資料)

大東四條畷消防組合

平成30年度決算に係る主要な施策の成果について

決算認定に付するに当たって、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条
第5項の規定による主要な施策の成果その他の業務実績は、次のとおりである。

令和元年11月21日提出

大東四條畷消防組合管理者

大東市長 東坂 浩一

目 次

1. 各年度決算額等の推移	…… 2
2. 各年度両市分担金の推移	…… 2
3. 歳入歳出決算の状況	…… 3
4. 最近3か年間における歳出性質別経費分析表	…… 4
5. 歳出決算性質別経費の状況	…… 6
6. 人件費の状況	…… 8
7. 組合債の借入先別及び利率別現在高の状況	…… 9
8. 機構図	…… 10
9. 主要な業務実績	…… 11
10. 消防・救急・救助資料編	…… 23

1. 各年度決算額等の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引 (A-B) (C)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)	単年度収支
26	2,155,943	2,103,455	52,488	4,190	48,298	48,131
27	1,847,428	1,840,161	7,267		7,267	△ 41,031
28	2,038,285	2,003,568	34,717		34,717	27,450
29	1,908,044	1,880,041	28,003		28,003	△ 6,714
30	1,885,522	1,860,487	25,035		25,035	△ 2,968

2. 各年度両市分担金の推移

(単位：千円，%)

年度	分担金合計			左の内訳			
		増減額	増減率	大東市 (A)	四條畷市 (B)	(A)の分担比率	(B)の分担比率
26	1,677,369	1,676,527	著増	1,095,154	582,215	65.29	34.71
27	1,667,249	△ 10,120	△ 0.6	1,086,213	581,036	65.15	34.85
28	1,811,190	143,941	8.6	1,180,534	630,656	65.18	34.82
29	1,772,111	△ 39,079	△ 2.2	1,152,227	619,884	65.02	34.98
30	1,802,315	30,204	1.7	1,172,226	630,089	65.04	34.96

著増：増加比率が1,000%以上のもの

3. 歳入歳出決算の状況

(1) 歳入 (単位：千円，%)

款	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	1,802,315	95.6
2 使用料及び手数料	1,483	0.1
3 国庫支出金		
4 府支出金	2,678	0.1
5 財産収入		
6 諸収入	24,443	1.3
7 組合債	26,600	1.4
8 繰越金	28,003	1.5
歳入合計	1,885,522	100.0

(3) 歳出 (性質別) (単位：千円，%)

款	決算額	構成比
1 人件費	1,532,505	82.4
2 物件費	105,938	5.7
3 維持補修費	4,595	0.2
4 扶助費	20,005	1.1
5 補助費等	23,088	1.2
6 公債費	133,749	7.2
7 普通建設事業費	40,607	2.2
歳出合計	1,860,487	100.0

(2) 歳出 (目的別) (単位：千円，%)

款	決算額	構成比
1 議会費	1,172	0.1
2 総務費	2,232	0.1
3 消防費	1,723,334	92.6
4 公債費	133,749	7.2
歳出合計	1,860,487	100.0

4. 最近3か年間における歳出性質別経費分析表

区分	性質	28年度				29年度			
		金額	構成比	対前年比		金額	構成比	対前年比	
				増減額	増減率			増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,597,115	79.7	55,150	3.6	1,488,094	79.2	△ 109,021	△ 6.8
	扶助費	17,950	0.9	580	3.3	18,180	1.0	230	1.3
	公債費	36,361	1.8	19,152	111.3	118,302	6.2	81,941	225.4
	元金	35,413	1.8	18,742	112.4	117,378	6.2	81,965	231.5
	利子	948	0.0	410	76.2	924	0.0	△ 24	△ 2.5
	小計	1,651,426	82.4	74,882	4.7	1,624,576	86.4	△ 26,850	△ 1.6
投資的経費	普通建設費	201,876	10.1	83,854	71.0	101,402	5.4	△ 100,474	△ 49.8
	補助			△ 21,044	皆減				
	単独	201,876	10.1	104,898	108.2	101,402	5.4	△ 100,474	△ 49.8
	県営事業負担金								
その他の経費	物件費	112,005	5.6	2,793	2.6	110,910	5.9	△ 1,095	△ 1.0
	維持費	2,656	0.1	2,656	皆増	5,295	0.3	2,639	99.4
	補助費等	35,605	1.8	△ 778	△ 2.1	37,858	2.0	2,253	6.3
	小計	150,266	7.5	4,671	3.2	154,063	8.2	3,797	2.5
合計	2,003,568	100.0	163,407	8.9	1,880,041	100.0	△ 123,527	△ 6.2	

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの

皆減：当該年度に該当数値がなく全額減少したもの

著増：増加比率が1,000%以上のもの

(単位：千円，%)

30年度			
金額	構成比	対前年比	
		増減額	増減率
1,532,505	82.4	44,411	3.0
20,005	1.1	1,825	10.0
133,749	7.2	15,447	13.1
132,904	7.2	15,526	13.2
845	0.0	△ 79	△ 8.5
1,686,259	90.7	61,683	3.8
40,607	2.2	△ 60,795	△ 60.0
40,607	2.2	△ 60,795	△ 60.0
105,938	5.7	△ 4,972	△ 4.5
4,595	0.2	△ 700	△ 13.2
23,088	1.2	△ 14,770	△ 39.0
133,621	7.1	△ 20,442	△ 13.3
1,860,487	100.0	△ 19,554	△ 1.0

5. 歳出決算性質別経費の状況

区 分		決 算 額	左のうち 臨時的なもの		差引経常 的なもの	
			特定財源	一般財源等		
義 務 的 経 費	人 件 費	1,532,505	788		1,531,717	
	うち職員給	1,232,135	788		1,231,347	
	扶 助 費	20,005			20,005	
	公 債 費	133,749			133,749	
	内 訳	元 金	132,904			132,904
		利 子	845			845
	計	1,686,259	788		1,685,471	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	40,607	26,600	14,007		
	内 訳	補 助				
		単 独	40,607	26,600	14,007	
		県 営 事 業 負 担 金				
そ の 他 の 経 費	物 件 費	105,938	846		105,092	
	維 持 補 修 費	4,595			4,595	
	補 助 費 等	23,088			23,088	
	計	133,621	846		132,775	
歳 出 合 計	1,860,487	28,234	14,007	1,818,246		

(単位：千円，%)

左の内訳		(A) の 構 成 比	(A) の対前年比	
特定財源	一般財源等 (A)		増減額	増減率
24,064	1,507,653	84.1	39,626	2.7
24,064	1,207,283	67.4	33,040	2.8
	20,005	1.1	1,825	10.0
	133,749	7.5	15,447	13.1
	132,904	7.4	15,526	13.2
	845	0.0	△ 79	△ 8.5
24,064	1,661,407	92.7	56,898	3.5
189	104,903	5.9	△ 5,778	△ 5.2
	4,595	0.3	△ 700	△ 13.2
2,678	20,410	1.1	△ 14,185	△ 41.0
2,867	129,908	7.3	△ 20,663	△ 13.7
26,931	1,791,315	100.0	36,235	2.1

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの

皆減：当該年度に該当数値がなく全額減少したもの

※端数整理の関係で各経費の構成比合計は100%とならない場合がある

6. 人件費の状況

(単位：千円，%)

区 分		29年度		30年度		
		決 算 額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減率	
議員報酬手当		1,116	3.5	1,116	0.0	
委員等報酬		2,844	0.5	466	△ 83.6	
特別職の給与		276	0.0	276	0.0	
職 員 給		1,194,310	1.1	1,232,135	3.2	
内	基 本 給	779,363	0.9	802,829	3.0	
	内 訳	給 料	658,739	0.8	675,582	2.6
		扶 養 手 当	25,915	4.6	29,492	13.8
		地 域 手 当	94,709	0.8	97,755	3.2
	そ の 他 の 手 当	414,947	1.4	429,306	3.5	
訳	内 訳	住 居 手 当	15,012	△ 8.2	13,237	△ 11.8
		通 勤 手 当	13,057	△ 3.3	13,352	2.3
		特 殊 勤 務 手 当	18,395	0.8	18,427	0.2
		時 間 外 勤 務 手 当	39,318	4.5	42,283	7.5
		管 理 職 手 当	43,882	△ 2.2	46,885	6.8
		期 末 勤 勉 手 当	285,283	2.5	295,122	3.4
共 済 費		233,478	2.9	242,709	4.0	
退 職 手 当		43,965	△ 74.8	44,342	0.9	
そ の 他		12,105	19.2	11,461	△ 5.3	
合 計		1,488,094	△ 6.8	1,532,505	3.0	

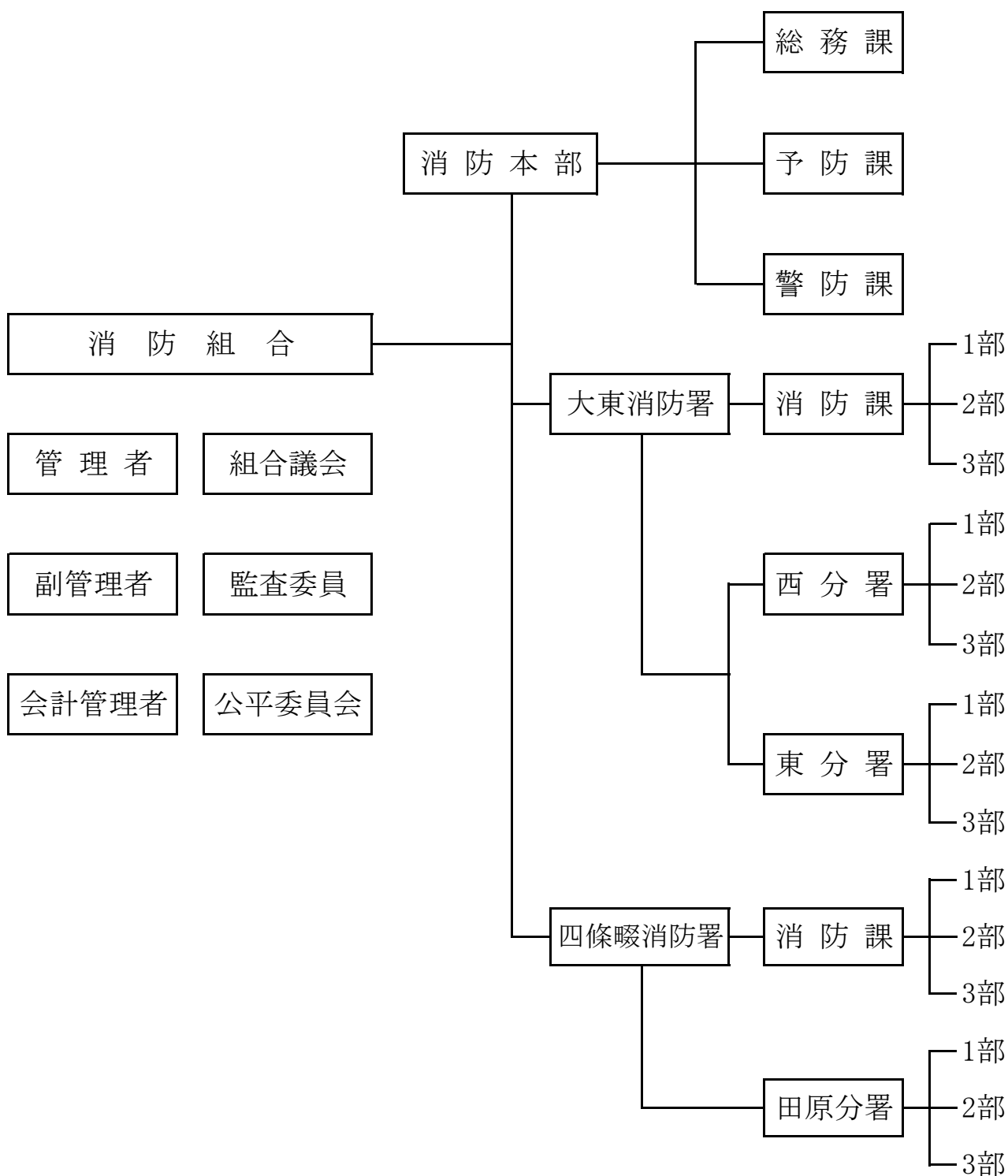
7. 組合債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	区分	29年度末	30年度	30年度	30年度	30年度末	Dの利率別内訳			
		現在高 A+B-C=D D	発行額 B	償還元金額 C	利子支払額	現在高 A+B-C=D D	0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下
財政融資		13,998		6,064	12	7,934	7,934			
地方公共団体 金融機関資金		174,440		42,640	17	131,800	131,800			
市中銀行等		108,840		28,520	110	80,320	80,320			
その他の 金融機関		327,360	26,600	55,680	706	298,280	271,680			
合計		624,638	26,600	132,904	845	518,334	518,334			

8. 大東四條畷消防組合機構図

平成30年4月1日 現在



9. 主要な業務実績

1 組合議会運営費（総務課）

(1) 研修

消防組合における議会活動の参考とするため、下記の研修を実施した。

実施年月日	内 容	場 所
平成30年11月5日	豪雨災害による都市型水害の体験、施設見学	京都大学防災研究所宇治川ホールのラトリ

(2) 本会議開催状況（定例会・臨時会）

(単位:件)

会議名	定例会		臨時会
	平成30年 第2回	平成31年 第1回	平成30年 第1回
会期	平成30年 11月28日	平成31年 2月21日	平成30年 7月12日
提出 案件	条 例	1	1
	予 算	2	
	決 算	1	
	専決処分の承認		
	人事案件		
	契 約		
	その他 (うち報告案件)	1	1
計	2	4	1

(3) 付議案件

会議	案件名	議決内容
平成30年 第1回 臨時会	大東四條畷消防組合議会の議決をすべき事件を定める条例について	原案可決
平成30年 第2回 定例会	平成29年度大東四條畷消防組合一般会計歳入歳出決算について	認定
	交通事故に係る専決処分の報告について	承認
平成31年 第1回 定例会	大東四條畷消防組合総合計画基本計画の策定について	原案可決
	大東四條畷消防組合一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
	平成30年度大東四條畷消防組合一般会計補正予算(1次)について	原案可決
	平成31年度大東四條畷消防組合一般会計予算について	原案可決

2 監査委員運営事務費（総務課）

適正かつ効率的な行政運営の実現を目的に各種監査事務を行った。

(1) 定期監査・決算審査

財務等に関する事務の執行や経営に係る事業の管理に関し、予算の執行、収入・支出、契約、現金保管、財務管理及び工事の執行が適正かつ効率的に行われているかを監査するため、定期監査及び決算審査等を実施し、その結果を報告した。

監査等の内容	実施年月日	報告年月日
決算審査	平成30年7月23日	平成30年9月18日
定期監査	平成30年12月25日	平成31年1月21日

(2) 例月現金出納検査

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計における歳計現金、歳入歳出外現金等の保管等の状況の確認を行うとともに、事務の執行が合理的かつ効率的及び適正に行われているか検査した。

3 職員給与等管理費（総務課）

消防力の充実と効率的な行政運営を図るため、適正な人員管理に努めるとともに、必要な職員の確保を行った。

(1) 採用

年度別区分別採用者数 (単位:人)

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
上級消防職	4		1
中級消防職			
初級消防職	5	3	2
合計	9	3	3
うち男	9	3	3
うち女			

各年4月1日付け採用者

(2) 退職

事由別退職者数 (単位:人)

退職事由		男	女	計
自己都合	勤続25年未満			
	勤続25年以上			
勸奨制度 (勤続20年以上)	勤続25年未満			
	勤続25年以上			
死亡・外傷病	公務上のもの			
	公務外のもの			
定年		2		2
その他				
合計		2		2

(3) 定数及び人員配置

消防力の充実と効率的な行政運営を図るため、適正な人員管理に努めた。

(平成30年4月1日現在職員数、単位:人)

区分	定数	現員	消防本部				大東消防署			四條畷消防	
			本部	総務課	予防課	警防課	大東署	西分署	東分署	四條畷署	田原分署
平成30年	189	190	4 (2)	12	4	5	57	21	30	39	18
管轄人口	176,242										
職員1人当たりの人口	927.6										

※再任用職員を除く。()は兼務者数
 ※管轄人口は平成31年3月末時点
 ※現員には、定数外扱いとなる構成市派遣職員を含む

(4) 給与

①初任給の状況

平成30年4月1日現在

区分	号 級	給料月額
大学卒	1級36号給	197,200円
高校卒	1級20号給	167,200円

②1人当たり平均給料月額の状況

平成30年4月1日現在

区分	職員数	平均年齢	1人当たりの 給料月額
平成30年	190人	35歳6ヶ月	274,727円

③級別職員数の状況

平成30年4月1日現在

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
勤務内容	係員	係員	係員	主査・ 上席主査	課長 補佐級	課長級	次長級	理事・ 部長級		
平成30年	人員	43	21	42	42	21	14	3	4	190
	比率 (%)	22.6	11.1	22.1	22.1	11.1	7.4	1.6	2.1	100.0

(5) 公務災害等

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対し、地方公務員災害補償基金などと連携し災害に対する補償を行った。

公務災害発生件数

(単位:人)

区分	発生件数			傷病の程度	
	公務災害	通勤災害	計	加療 1月未満	加療 1月以上
平成30年 4月					
5月	1		1		1
6月					
7月					
8月					
9月		1	1		1
10月	5		5		5
11月	1		1	1	
12月					
平成31年 1月					
2月	2		2		2
3月					
合計	9	1	10	1	9

4 消防庁舎維持管理費 (総務課・警防課)

(1) 消防庁舎の維持管理業務

消防庁舎と敷地内の良好な環境維持と安全対策を図るため、空調やエレベーター設備等の保守業務などの維持管理業務を行った。

(2) 施設修繕業務

施設本来の機能を維持するとともに施設利用者の安全性の確保を図るため、次のとおり施設等の修繕を行った。

(単位 : 件)

	本部・大東署	東分署	西分署	四條畷署	田原分署
修理・修繕	8	2	2	5	2

(3) 庁舎保険加入状況

保有する消防庁舎すべて全国市有物件総合損害共済に加入した。

5 消防車両維持管理費（警防課）

（1）消防車両等の維持管理業務

消防活動を迅速かつ安全に遂行するため、消防車両等の各種点検整備等を実施し、維持管理に努めた。

（2）消防車両保険加入状況及び損害賠償

保有する消防車両等すべて全国市有物件自動車損害共済に加入した。平成30年度における公務中の消防車両による損害賠償を伴う事故は2件あり、相手方と示談が成立し、全額保険金で賄われた。

6 消防設備等維持管理費（警防課・消防署）

消防力の充実を図るため、機械器具等の更新整備を行った。

主なものとして、全国瞬時警報システム（J-ALERT）新型受信器、消防用ホース、空気呼吸器及び空気ボンベ等を整備した。

7 職員研修経費（総務課）

職員の能力向上を図り、消防行政サービスの維持・向上を目的として、消防大学校や消防学校専科教育等への派遣、市町村職員研修研究センター（マッセ大阪）が行う実務研修や人権研修等を行った。また、消防業務の円滑化を図るため、玉掛け・小型移動式クレーン技能や高所作業車運転技能免許等の資格取得を目的に派遣を行った。

区分	派遣研修					本部研修		
	消防大学校	府立消防学校	マッセ大阪	資格取得	その他	人権研修等	職階別研修	安全運転講習会
参加者数	2	33	4	24	13	174	4	0

※負担金等不要で旅費のみ必要な研修を含む。

8 火災予防強化対策事業（予防課・消防署）

（1）予防事務

消防法令に基づき、消防機関が実施すべき許可、認可、消防同意、検査等の事務により防火対象物及び危険物施設を法令に適合した状態に維持管理するよう指導を行った。さらに、大阪府から組合を構成する市へ事務の権限が移譲された、火薬類取締法、高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る事務について、組合同約の定めにより当組合で事務を行い、市民生活の安心と安全を確保するため適切な事務の執行に努めた。

(2) 普及啓発事務

春・秋の火災予防運動を軸に、市民一人ひとりに火災予防に対する意識の向上を図るために、消防団、防火推進団体等の協力を得て街頭広報などを実施した。さらに、職員が各住宅に訪問して、住宅防火対策の広報並びに住宅用火災警報器の設置及び適切な維持管理の普及啓発に努めた。また、消防音楽隊は、演奏活動を通じて防火思想の普及啓発を行った。

消防同意事務処理状況

(単位:件)

区分 年度別	消防法施行令 別表第一対象物	住宅等 (長屋住宅等を含む)	合 計
平成29年度	98	246	344
平成30年度	117	202	319

危険物規制事務処理状況

区分 年度別	申請件数								届出等件数					タンク 検査数	
	設 置 許 可	変 更 許 可	完 成 検 査	仮 使 用 承 認	仮 貯 蔵 等 承 認	予 防 規 程 制 定 認 可	予 防 規 程 変 更 認 可	そ の 他 の 申 請	譲 渡 引 渡	品 名 数 量 等 変 更	廃 止	保 安 監 督 者 選 解 任	そ の 他	水 張	水 圧
平成29年度	1	14	12	6	2	2	1	0	1	6	13	34	88	2	0
平成30年度	2	16	15	13	12	1	2	1	3	6	1	30	50	7	2

消防法・火災予防条例に基づく事務処理状況

(単位:件)

区分 年度別	消防法						火災予防条例						
	防火管理者選任・解任届出	消防計画作成・変更届出	消防用設備等着工（設計）届出	消防用設備等設置届出	消防用設備等点検結果報告	消防活動阻害物質届出	防火対象物使用開始・変更届出	火を使用する設備等の設置・変更届出	電気設備設置・変更届出	露店等の開設届出	少量危険物貯蔵取扱届出	指定可燃物貯蔵取扱届出	危険物品持込み等承認申請
平成29年度	331	222	258	405	994	4	189	6	18	103	13	8	33
平成30年度	309	187	253	459	965	7	178	10	39	102	5	3	37

保安3法事務処理状況

火薬類取締法関係

区分 年度別	申請 件 数	届 出 等 件 数
	平成29年度	3
平成30年度	3	33

高压ガス保安法関係

区分 年度別	申請件数				届 出 等 件 数
	製 造 許 可	変 更 許 可	完 成 検 査	そ の 他 の 申 請	
平成29年度	0	1	1	0	37
平成30年度	0	2	2	1	45

液化石油ガス法関係

区分 年度別	申請件数		届 出 等 件 数
	保安 機 関 認 定 更 新	そ の 他 の 申 請	
平成29年度	1	0	56
平成30年度	10	3	61

9 消防音楽隊運営費（予防課）

講師報償金は、音楽隊の指導講師へのお礼で、1年を通じて指導を仰いでいる。

出演報償金は、市民音楽隊員に対するもので1回4千円としている。交通費込みで、楽器も基本的に持ち込みになっており、市民ボランティアと消防職員との編成による音楽隊となっている。

消防音楽隊活動状況

平成30年度出演回数

消 防 諸 式 典	2
消 防 広 報	2
構成市主催・後援	2
そ の 他	0
合 計	6

○主な出演

10月28日(日) 市民の集い(四條畷市)

11月11日(日) 防火啓発キャンペーン

1月13日(日) 消防出初式(大東市・四條畷市)

2月2日(土) サーティde防災コンサートvol.2

(事前練習) 4回

(定期練習) 17回

10 救急強化対策事業費（警防課）

(1) 普及啓発活動

救命率の向上を目指し、その場に居合わせた人が救急車到着までの間、AEDの使用を含めた応急手当ができるよう、市民や事業所等を対象に各種救命講習を実施した。

種 別	回数	人員
普通救命講習 I (3時間)	51	1,096
応急手当普及員講習	1	22
その他の講習※	107	3,643
合 計	159	4,761

※救急訓練、救命入門講習等

(2) 救急業務の高度化

心肺機能停止の傷病者の救命率向上を図るため、救急救命士の処置拡大を目的とした講習及び実習等に派遣を行った。

(単位：人)

派遣先	派遣内容	派遣者数
大阪市消防局高度専門教育訓練センター	ビデオ喉頭鏡追加講習(8時間)	2
	拡大2行為追加講習(24時間)	4
関西医科大学総合医療センター	救急救命士就業前研修(7当務)	2
	救急救命士就業中研修(3当務)	5
	気管挿管病院実習(30症例)	2
関西医科大学附属病院	ビデオ喉頭鏡病院実習(2症例)	2
管内二次医療機関	救急救命士就業中研修(日勤)	27

※ 救急救命士有資格者数 62名(平成31年3月31日現在)

11 消防力等整備事業(警防課・消防署)

消防車両等の更新計画に基づき、以下のとおり配備した。

種別	配置先	名称	登録年月日
軽自動車(バン)	消防本部	危険物号	平成30年9月21日
普通(救急車)	東分署	東救急	平成31年1月21日

12 各種負担金(総務課・警防課)

救急安心センターや消防ヘリコプターの運用をはじめ、自治体等の負担金で運営される団体等が行う事務により、効率的な消防行政の運営を図ることを目的に各種負担金を支出した。

救急安心センター運営分担金は、救急車を呼ぶべきか判断に迷う市民に、24時間365日救急医療相談を行う「救急安心センターおおさか」に参画し経費を負担しているもの。

救急安心センターおおさか 大東市、四條畷市の利用実績 (単位：件)

年度	病院案内	医療相談	救急出場	その他※	合計
平成29年度	1,842	1,710	59	90	3,701
平成30年度	1,750	1,785	64	94	3,693

※ 間違い、いたずら、苦情等

13 一般事務費（総務課）

臨時職員賃金、消耗品費、通信運搬費、事務業務委託料など、他の事業に属さない消防組合全般にかかる経費である。その他負担金のうち、派遣職員給与負担金は両市から派遣を受けている職員の給与と共済費相当分である。逆に、当組合から両市の危機管理部局に派遣している職員の給与及び共済費相当分は、諸収入の雑入で歳入している。

（1）採用試験

基礎能力検査（SPI-3）に加えエントリーシート試験、体力試験を第1次試験として行い、第2次試験で集団面接試験及びグループ討議試験、第3次試験で個人面接試験を行い、優秀な人材の確保に努めた。

区分	内 容	実施年月日	合格者数	
第1次試験	基礎能力検査	平成30年9月16日	上級	8
	エントリーシート試験		初級	7
	体力試験			
第2次試験	集団面接試験	平成30年10月6日	上級	4
	グループ討議試験		初級	5
第3次試験	個別面接試験	平成30年11月3日	上級	1
			初級	2

（2）健康管理

職員の健康管理を目的として、全職員を対象に定期健康診断及び深夜業務を行う交替制勤務職員に特定業務従事者健康診断を行った。また、救急業務等に従事する交替制勤務職員を対象にB型肝炎予防接種を行った。

健康診断の状況

区分	H30受診者数
定期健康診断	202
特定業務従事者健康診断 （深夜業務従事者）	164
B型肝炎健康診断	107
B型肝炎ワクチン接種	12

10. 消防・救急・救助資料編

1 消防活動

(1) 火災出場状況

	火災種別									焼損(表)面積			死傷者	
	建 物					林野	車両	その他	合計	面 積		表面積	死3含 0日 死者む	負 傷 者
	小計	住宅	店舗	工場	その他					建物	林野			
										m ²	m ²	m ²		
管轄合計	25	19	1	3	2	1	1	13	40	1,559	1,340	242	3	20
大東市	15	12		2	1			9	24	876	300	201	2	14
四條畷市	10	7	1	1	1	1	1	4	16	683	1,040	41	1	6
平成 30 年	4月	1	1					3	4					
	5月							3	3			1		
	6月							1	1					
	7月	3	2		1				3	176		38		
	8月	4	3	1				2	6	47		11		1
	9月							1	2					
	10月	2	1		1		1	1	4	119	1,000	45		2
	11月													
	12月	5	5						5	638		17	2	4
平成 31 年	1月	2			1	1		1	3		40			1
	2月	6	6					1	7	513	300	130	1	10
	3月	2	1			1			2	66				2
平成29年度	28	16	7	3	2		3	21	52	251		47	3	6
対前年増減数	△ 3	3	△ 6			1	△ 2	△ 8	△ 12	1,308	1,340	195		14

(2) 原因別火災発生状況

(単位 : 件)

	原因別火災発生状況													合計	
	たばこ	火遊び	たき火等	こんろ	ストーブ	放火	放火の疑い	ライター・ト	かまど・	風呂・	等の配線	電灯・電話	電気機器・		その他
管轄合計	3			3	1	1	3	3			10	2	8	6	40
大東市	1					1	3	1			8	1	5	4	24
四條畷市	2			3	1			2			2	1	3	2	16
平成30年	4月					1	1	1			1				4
	5月	1					1					1			3
	6月	1													1
	7月										1		1	1	3
	8月				1						2		3		6
	9月										1	1			2
	10月										1		2	1	4
	11月														
	12月				1				1		2			1	5
平成31年	1月			1				1					1		3
	2月					1		1			2		1	2	7
	3月	1												1	2
平成29年度	4	4	1	4	2	1	7	3		3		12	11	52	
対前年増減数	△ 1	△ 4	△ 1	△ 1	△ 1		△ 4			7	2	△ 4	△ 5	△ 12	

(3) 出場台数及び出場人員、り災世帯数、焼損棟数状況

	出場台数及び出場人員						り災世帯		焼損棟数				
	台数		人員		合計		世帯	人員	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計
	署	団	署	団	台数	人員							
管轄合計	270	44	926	310	314	1,236	79	173	9	6	17	24	56
大東市	172	35	590	201	207	791	61	119	5	4	12	17	38
四條畷市	98	9	336	109	107	445	18	54	4	2	5	7	18
平成29年度	303	24	1,063	227	327	1,290	29	47	1	3	6	23	33
対前年増減数	△ 33	20	△ 137	83	△ 13	△ 54	50	126	8	3	11	1	23

2 救急活動

(1) 救急出場状況

区分 年月	火災		自然災害		水難事故		交通事故		労働災害		運動競技		
	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	
平成30年	4月	1					73	68	11	11	9	9	
	5月	1			1	1	68	68	7	6	5	5	
	6月			6	6			81	78	10	10	1	1
	7月	5					80	75	18	18	18	19	
	8月	10	1					64	62	12	10	10	10
	9月	7		4	4			72	69	15	15	4	4
	10月	5	2					91	90	10	11	9	9
	11月							92	90	11	11	11	11
	12月	14	3					95	93	8	8	4	4
平成31年	1月	9	1					76	74	5	5	2	4
	2月	13	10					63	56	9	7	7	8
	3月	3	2					83	83	3	3	4	3
合計	68	19	10	10	1	1	938	906	119	115	84	87	

区分 年月		一般負傷		加 害		自損事故		急病		その他		合 計	
		出場 件数	搬 送 人 員	出 場 件 数	搬 送 人 員	出 場 件 数	搬 送 人 員	出 場 件 数	搬 送 人 員	出 場 件 数	搬 送 人 員	出 場 件 数	搬 送 人 員
平成 30 年	4月	119	110	10	9	6	3	480	444	43	31	752	685
	5月	99	97	6	5	9	6	499	469	38	31	733	688
	6月	102	94	6	6	8	5	484	459	38	34	736	693
	7月	114	106	9	7	11	9	737	697	45	37	1,037	968
	8月	117	109	6	3	6	1	601	559	45	38	871	793
	9月	121	112	2	2	5	3	532	507	37	37	799	753
	10月	139	132	5	3	15	9	528	495	43	40	845	791
	11月	138	132	4	3	6	3	514	485	39	37	815	772
	12月	152	142	5	5	9	6	602	555	40	36	929	852
平成 31 年	1月	148	144	3	3	1	2	751	670	39	39	1,034	942
	2月	103	92	2	2	2	2	514	473	32	30	745	680
	3月	111	114	8	5	10	7	556	518	31	29	809	764
合計		1,463	1,384	66	53	88	56	6,798	6,331	470	419	10,105	9,381
										平成29年度		10,020	9,220
										対前年増減数		85	161

(2) 事故別傷病程度別搬送状況

(単位 : 人)

事故別 程度別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
死亡	117	1	7	11	136
重症	70	13	8	20	111
中等症	2,364	121	416	455	3,356
軽症	3,780	771	953	274	5,778
合計	6,331	906	1,384	760	9,381

死亡：初診時において、死亡が確認されたもの

重症：傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症：傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの

軽症：傷病の程度が入院を必要としないもの

(3) 事故別年齢別搬送状況

(単位 : 人)

事故別 年齢別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
新生児	2		1	4	7
乳幼児	352	37	137	14	540
少年	217	86	48	64	415
成人	1,794	543	248	364	2,949
高齢者	3,966	240	950	314	5,470
合計	6,331	906	1,384	760	9,381

新生児：生後28日未満

乳幼児：生後28日以上、満7歳未満

少年：満7歳以上、満18歳未満

成人：満18歳以上、満65歳未満

高齢者：満65歳以上

(4) 熱中症（疑いを含む）搬送状況

(単位：人)

月	搬送人員数	年 齢 別					症 度 別			
		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	死亡	重症	中等症	軽症
4月	2			2						2
5月	4			1	1	2			1	3
6月	18			3	4	11			3	15
7月	155		1	28	55	71	3	1	18	133
8月	58		1	8	11	38			12	46
9月	7			1	2	4				7
合 計	244		2	43	73	126	3	1	34	206
構成割合			0.8%	17.6%	29.9%	51.6%	1.2%	0.4%	13.9%	84.4%
平成29年度	113			17	38	58		2	17	94
	構成割合			15.0%	33.6%	51.3%		1.8%	15.0%	83.2%
	対前年増減数		2	26	35	68	3	△ 1	17	112

3 救助活動

救助出動状況

	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破壊事故	その他 の事故	合計
	建物	建物以外									
出場件数	18	6	20	1	2	5		2		110	164
活動件数	18	6	14	1	2	2		2		63	108
救助人員	3		11	1	3	2		1		43	64
									平成29年度	出場件数	160
										対前年増減数	4
										活動件数	112
										対前年増減数	△ 4
										救助人員	70
										対前年増減数	△ 6